

この記載例での前提条件

放流先	公共用水域	分流式下水道	合流式下水道	
対象施設	特定施設 (有害物質使用特定施設ではない)	有害物質使用特定施設	有害物質貯蔵指定施設	指定排水施設
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定施設 17 (豆腐又は煮豆の製造業の用に供する湯煮施設) の設置に伴う汚濁負荷量測定手法の届 ・ 汚水等は工場・事業場内で処理し、公共用水域 (河川) へ放流する ・ 一部の水については、非特定排水 (間接冷却水) として放流 ・ 日平均排水量 155 m³ (うち特定排水 140 m³、非特定排水 15 m³) ・ 工場・事業場は指定地域内にあり、総量規制の対象となる。 			

	汚濁負荷量測定手法届	(手法を変更する場合)
根拠条項	法第 14 条第 2 項	(法第 14 条第 2 項)
対象	総量規制対象の工場・事業場	
様式第 10	○	○
別紙 (項目 1~5)	○	添 初 付 回 し 届 て 出 く と だ 同 さ 様 い に
別図 1	○	
別図 2 (様式の定めなし)	○	
その他の 添付資料	必要に応じて、以下の書類を添付してください。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計測機器の仕様書、管理方法の概要 ・ 換算式の根拠等 	

(法人の場合) **本社所在地、社名、代表者名**
 (個人の場合) **個人の住所、氏名**

汚濁負荷量測定手法届出書

令和 3 年 10 月 1 日

(宛先)
 埼玉県 ○○ 環境管理事務所長

〒 330-9301
 さいたま市浦和区高砂 3-15-1
 ○○○○株式会社
 代表取締役 埼玉 太郎
 (048-xxx-xxx)

特定施設を設置する工場・事業場の名称と所在地を記載する。

(氏名又は名称及び住所ならびに法人にあつてはその代表者の氏名)

水質汚濁防止法第 14 条第 3 項の規定により、汚濁負荷量の測定手法について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	○○○○株式会社 △△工場	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	□□市□□ 1-1-1	※受理年月日	
△汚濁負荷量の測定手法	別紙のとおり。	※備考	

- 備考 1 △印の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。
 2 ※印の欄には、記載しないこと。
 3 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格 A4 とすること。

排水水の量を「特定排水水」「非特定排水水」に分けて記載する。

1 事業場概要

事業場全体の排水水の量	通常	155 m ³ /日	最大	190 m ³ /日
特定排水水	通常	140 m ³ /日	最大	170 m ³ /日
非特定排水水	通常	15 m ³ /日	最大	20 m ³ /日
排水系統及び測定場所に関する概要図	別図 1			
事業場平面図	別図 2	(用水、排水系統、特定場所及び水量計測場所)		

それぞれの項目について、採用する方法を選択し「○」印を記載する。排水量等により測定方法の選択に制限があるので、注意する。

2 汚濁負荷量測定方法概要

採用する測定方法に○印を付けること。(複数選択可)

(1) 化学的酸素要求量

採用	方法
<input type="radio"/>	水質自動計測器 (記録式)
<input type="checkbox"/>	コボジットセンサー+指定計測法 (JIS 法)
<input type="checkbox"/>	指定計測法 (JIS 法)
<input type="checkbox"/>	簡易な計測法

採用	方法
<input type="radio"/>	流量計又は流速計 (記録式)
<input type="checkbox"/>	積算体積計 (記録式)
<input type="checkbox"/>	JIS 法その他同程度の方法
<input type="checkbox"/>	用水量の計測による方法

(3) 窒素含有量

採用	方法
<input type="checkbox"/>	水質自動計測器 (記録式)
<input type="checkbox"/>	コボジットセンサー+指定計測法 (JIS 法)
<input type="radio"/>	指定計測法 (JIS 法)
<input type="checkbox"/>	簡易な計測法

(4) リン含有量

採用	方法
<input type="checkbox"/>	水質自動計測器 (記録式)
<input type="checkbox"/>	コボジットセンサー+指定計測法 (JIS 法)
<input type="radio"/>	指定計測法 (JIS 法)
<input type="checkbox"/>	簡易な計測法

その他参考となるべき事項

担当部課及び担当者	〒349-0000 □□市□□1-1-1 ○○○○株式会社△△工場 製造部環境管理室 熊谷 花子 電話 (048-xxx-xxx) FAX (048-xxx-xxx) E-mail : urawa.hanako@xxxxxx.xx.jp
-----------	---

測定・管理等を行う担当部署、担当者名及び連絡先を記載する。

(県記入欄)

汚濁負荷量算定の差し引き方式採用の有無 (有・無)

計測方法についての特例対象の有無 (有・無)

自動計測器台数 (右表)

計	COD	...

3 には「水質」の計測に関する情報を記載する。

COD の計測で「1(1)自動計測器」、「1(4)簡易 COD 計」を用いる場合は、換算式を記載する。

3 特定排水等の水質計測方法

計測場所 番号	計測方法 (計測器型式等)	計測頻度 (採水時刻)	計測開始日	備 考 (換算式、分析機関等)
C1	1(1) 水質自動計測器 (××製作所製△△)	連続	令和 3 年 10 月 1 日	$y = 0.6x + 3$
N1	1(3) 指定計測法 (JIS K 0102-45.1)	14日に1回 (9,13,16時の 3回採取)	令和 3 年 10 月 1 日	委託分析 (委託先: ○○会社)
P1	1(3) 指定計測法 (JIS K 0102-46.3)	14日に1回 (9,13,16時の 3回採取)	令和 3 年 10 月 1 日	委託分析 (委託先: ○○会社)
排水量 400m ³ /日以上で告示別記 1 (1) によらない場合、その根拠を記入すること。				

採用する計測方法や計測頻度には排水量等により制限があるので、注意する。

注) 水質自動計測器を用いる場合は、下記の資料を添付すること。

- ・選定計測器の仕様 (N,P 計については性能基準も含む。)
- ・計測器の管理方法の概要
(保守点検、校正、清掃、試薬交換、廃液処理及び純水器保守点検等)
- ・その他参考となるべき資料 (機器選定及び換算式の根拠等)

4 には「量」の計測に関する情報を記載する。

4 特定排水等の量の計測方法

計測場所 番号	計測方法 (計測器型式等)	計測頻度 (計測時刻)	計測開始日	備 考 (換算式、記録計の有無等)
Q1	2(1) 流量計 (××製作所製△△)	連続	令和3年 10月1日	
排水量 400m ³ /日以上で告示別記 1 (1) 又は(2)によらない場合、その根拠を記入すること。				

採用する計測方法や計測頻度には排水量等により制限があるので、注意する。

「2(3)その他同程度の方法」を選択した場合は、その方法を具体的に記載する。

注) 流量計又は流速計(記録式)又は、積算体積法(記録式)を用いる場合は、下記の資料を添付すること。

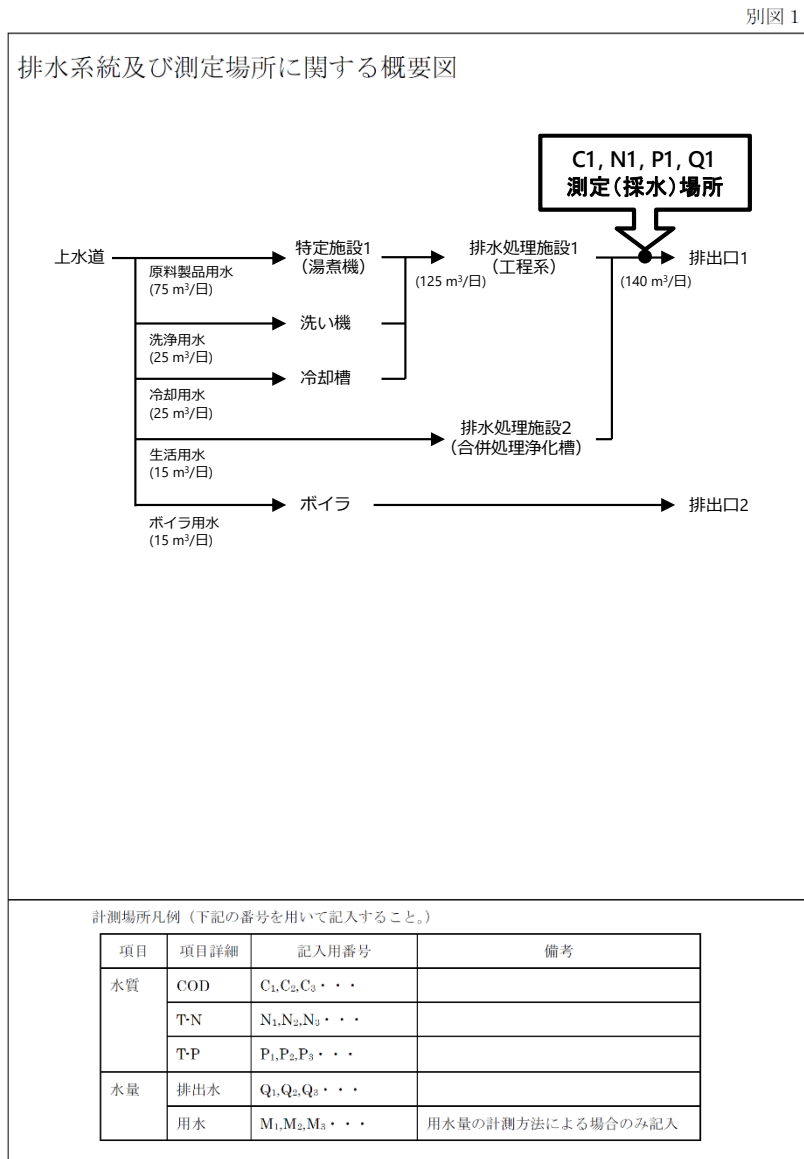
- ・選定計測器の仕様
- ・その他参考となるべき資料

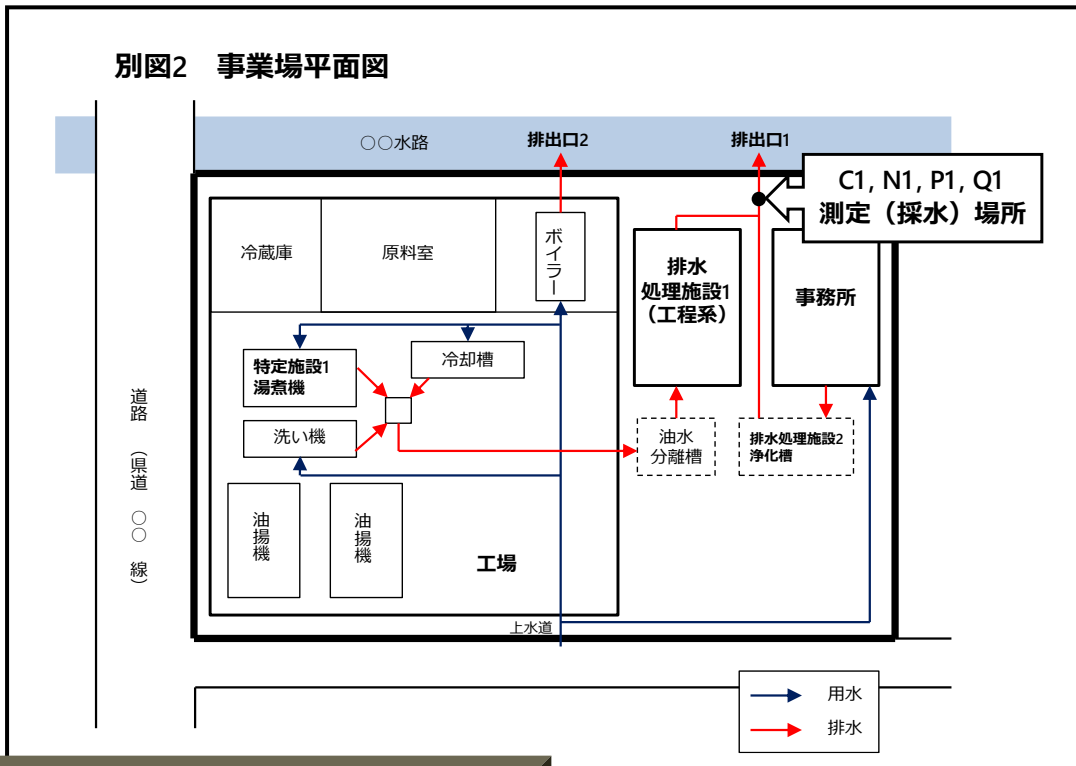
3「水質」と4「量」から
負荷量を算定する方法を記載する。
測定箇所が複数ある場合等は
どのような式で算定するか明確にする。

5 汚濁負荷量の算定方法

項目	汚濁負荷量の算定式 (計測場所番号を用いた式で表す)	汚濁負荷量の算定方法 (以下のいずれかに○印をつけること)
化学的酸素要求量	$C1 \times Q1$	<ol style="list-style-type: none"> 1. 時間平均水質×時間積算水量 2. 瞬時計測の水質×時間積算水量 3. 瞬時計測の水質×瞬時計測の水量 4. その他（具体的に記入）
窒素含有量	$N1 \times Q1$	<ol style="list-style-type: none"> 1. 瞬時計測の水質×時間積算水量 2. 瞬時計測の水質×瞬時計測の水量 3. その他（具体的に記入） <p>(就業時間中に3回採水し測定した濃度)</p> <p>×</p> <p>(時間積算水量)</p>
りん含有量	$P1 \times Q1$	<ol style="list-style-type: none"> 1. 瞬時計測の水質×時間積算水量 2. 瞬時計測の水質×瞬時計測の水量 3. その他（具体的に記入） <p>(就業時間中に3回採水し測定した濃度)</p> <p>×</p> <p>(時間積算水量)</p>

別図 1 には
用水と排水の系統を示した上で
そのどの箇所で測定しているかを
明確になるよう記載する。





別図 2 には
事業場平面図や排水の系統を図示した上で
そのどの箇所で測定しているかを
明確になるよう記載する。

別図 2 の様式は定めがないので
任意様式にて作成すること。

規定様式の欄内に記載しきれない内容については、
配置図等に限らず、別添としてまとめてよい。
また、規定様式以外にも参考資料 (計測機器の
仕様書や換算式の根拠資料等) を添付する。